⑹ Qualification for participating in the tendering procedures :

① RIETI shall not allow any party who has been adjudicated incompetent or quasi-incompetent, or a bankrupt party who has not been rehabilitated, to participate in the tendering unless there is a special reason.

② RIETI may preclude any party who is deemed to fall under any one of the following descriptions from participation in tendering for two years from the date of the occurrence of the action described in the following respective items. The same shall apply to those who hire any party as an agent, manager, or employee.

ａ) Party who intentionally executed construction work or production with poor workmanship, or committed dishonest acts concerning the quality or quantity of goods in the course of performance under a contract ;

ｂ) Party who disturbed the enforcement of fair competition, impaired fair pricing, or conspired with others to gain improper profits ;

ｃ) Party who blocked a successful bidder from executing a contract, or prevented a contractor from performing his／her obligations under a contract ;

ｄ) Party who prevented staff members from performing their duties in exercising supervision or making an inspection ;

ｅ) Party who failed to perform his／her contractual obligations without just cause ;

ｆ) Party who hired anyone who committed any of the foregoing acts within the last two years as an agent, manager, or employee for the performance of a contract ;

ｇ) RIETI may preclude those who hire anyone who falls under any of the foregoing descriptions as his／her tender agent from participation in tendering

③ Have ranked A or B in offer of services in terms of the qualification for participating in tenders (Single qualification for every ministry and agency), and can offer information processing services.

⑺ Time and date of the tender information meeting : 16 : 30, November 24, 2015

⑻ Deadline of tender : 12 : 00, January 14, 2016

⑼ Contact points for the notice : Yoshinori Kaneko, Akihiko Matsuzoe, Quantitative Analysis and Database Section, Research Group, 11th floor, Annex, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI), 1―3―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL ＋81―3―3501―8393

入札公告

次のとおり、一般競争入札に付します。

平成27年11月13日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役　鉄道建設本部大阪支社

支社長　蓼沼　慶正

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　27

○大支公告第43号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　業務名及び概要　平成28～30年度機構情報ネットワークシステム管理等業務（当機構の情報ネットワークシステムの保守・管理等を行う業務）

⑶　業務内容　調達仕様書及び内容説明書による。

⑷　履行期限　平成28年４月１日から平成31年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。入札に参加する者は、交付する入札説明書に基づき、情報ネットワークシステム運用管理に関する技術提案書及び入札書を提出すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格　本入札の参加者は、以下の条件をすべて満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構規程（平成15年10月１日機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、「機構」という。）鉄道建設本部大阪支社の平成26・27年度物品購入等競争参加資格において業種区分「４　役務提供等」のうち「④ソフトウェア開発」の認定を受けている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号））に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、機構鉄道建設本部大阪支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。

なお、平成25・26・27年度の全省庁統一資格において、「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けている者とみなす。

⑶　入札参加申込書、技術提案書の提出期限から落札決定の日までの期間に、機構鉄道建設本部大阪支社長及び国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、機構公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　本業務の実施予定部門がＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証、ＪＩＳＱ27001認証、情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）認証、プライバシーマーク付与事業者認定のいずれか、またはこれらと同水準の情報セキュリティ管理体制が整備されていること。

⑹　本業務の実施予定部門がＩＳＯ／ＩＥＣ9001認証、ＪＩＳＱ9001認証、ＩＳＯ／ＩＥＣ20000認証、ＪＩＳＱ20000認証のいずれか、またはこれらと同水準の品質管理体制が整備されていること。

⑺　システム運用・維持・保守管理について、以下に掲げる全ての要件を満たしていること。

①　サーバ及びＰＣに関する機器及びシステムの導入及び運用管理実績を有すること。

②　GraphOn社製シンクライアント製品の利用実績を有すること。

③　Mcafee社製セキュリティ対策製品の利用実績を有すること。

⑻　業務実績に関する要件　平成22年度以降に元請として完了した情報ネットワークシステム（クライアント数150以上）の管理、運用に関する業務の受注実績（再委託による実績は含まない。）を有していること。

3　入札手続等

⑴　入札公告に関する問い合わせ先

〒532―0003 大阪市淀川区宮原３―５―36（新大阪トラストタワー）　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道建設本部　大阪支社　総務部契約課　電話06―6394―6029

⑵　入札関係書類の交付期間及び方法

ア　交付期間　平成27年11月13日（金）から平成27年12月16日（水）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ。）を除く毎日、10時から16時まで（12時～13時を除く）とする。

イ　交付方法　⑴の場所及び電子メールで無償交付する。

⑶　入札参加申込書及び技術提案書の提出期限、場所及び方法　平成27年12月16日（水）16時まで。提出場所は⑴に同じ。

入札参加申込書と技術提案書は一対で提出すること。

入札参加申込書及び技術提案書とも持参又は郵送（書留郵便等に限る。）すること。

なお、郵送する場合は、入札参加申込書及び技術提案書を入れた封筒の宛名面に「平成28～30年度機構情報ネットワークシステム管理等業務入札参加申込書・技術提案書類在中」と朱書きで明記し、提出期限までに必着のこと。